



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <http://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長門 正貢
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 風祭 亮 (TEL) (03) 3504-4245
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,271,210	△3.0	218,156	49.3	104,496	25.7
29年3月期第1四半期	3,373,341	△2.1	146,124	△39.8	83,131	△41.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 147,580百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △52,323百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	25.39	—
29年3月期第1四半期	20.20	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	292,405,486	14,984,786	4.6
29年3月期	293,162,545	14,954,581	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,479,673百万円 29年3月期 13,451,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,460,000	△6.5	780,000	△1.9	400,000	—
						97.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	4,500,000,000株	29年3月期	4,500,000,000株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	384,024,200株	29年3月期	384,037,500株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	4,115,972,292株	29年3月期1Q	4,116,349,211株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、平成30年3月期第1四半期718,200株、平成29年3月期731,500株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、平成30年3月期第1四半期721,708株、平成29年3月期第1四半期344,789株含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが462,557百万円（前年同期比8,367百万円増）、金融窓口事業セグメントが336,111百万円（前年同期比2,964百万円減）、国際物流事業セグメントが162,915百万円（前年同期比8,379百万円増）、銀行業セグメントが487,168百万円（前年同期比27,201百万円増）、生命保険業セグメントが2,113,563百万円（前年同期比147,876百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は3,271,210百万円（前年同期比102,131百万円減）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが5,966百万円の経常損失（前年同期は4,332百万円の経常損失）、金融窓口事業セグメントが14,990百万円の経常利益（前年同期比225百万円増）、国際物流事業セグメントが1,497百万円の経常損失（前年同期は1,063百万円の経常利益）、銀行業セグメントが124,301百万円の経常利益（前年同期比31,315百万円増）、生命保険業セグメントが83,220百万円の経常利益（前年同期比38,848百万円増）となったことなどにより、連結経常利益は218,156百万円（前年同期比72,031百万円増）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、価格変動準備金繰入額等による特別損失、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、104,496百万円（前年同期比21,365百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比757,059百万円減の292,405,486百万円となりました。

主な要因は、現金預け金3,468,219百万円の増、金銭の信託245,386百万円の増の一方、有価証券4,185,073百万円の減、貸出金310,173百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比787,264百万円減の277,420,700百万円となりました。

主な要因は、貯金1,493,622百万円の増の一方、債券貸借取引受入担保金1,841,468百万円の減、責任準備金640,489百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比30,204百万円増の14,984,786百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金124,944百万円の増の一方、繰延ヘッジ損益86,947百万円の減、退職給付に係る調整累計額11,313百万円の減によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	53,313,498	56,781,718
コールローン	620,000	540,000
債券貸借取引支払保証金	12,239,627	12,037,938
買入金銭債権	279,776	274,848
商品有価証券	9	29
金銭の信託	5,944,951	6,190,337
有価証券	202,320,530	198,135,456
貸出金	12,125,022	11,814,849
外国為替	78,646	76,703
その他資産	1,792,201	2,110,680
有形固定資産	3,206,394	3,217,545
無形固定資産	345,889	336,260
退職給付に係る資産	35,697	35,579
繰延税金資産	868,118	861,268
貸倒引当金	△7,819	△7,731
資産の部合計	293,162,545	292,405,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
貯金	178,004,318	179,497,941
コールマネー	45,436	22,400
売現先勘定	960,937	995,736
保険契約準備金	72,525,176	71,808,523
支払備金	577,376	550,680
責任準備金	70,175,234	69,534,744
契約者配当準備金	1,772,565	1,723,098
債券貸借取引受入担保金	18,583,361	16,741,893
コマーシャル・ペーパー	40,324	179,542
外国為替	407	459
その他負債	3,587,312	3,776,722
賞与引当金	101,979	35,692
退職給付に係る負債	2,279,156	2,289,332
従業員株式給付引当金	—	266
役員株式給付引当金	253	515
睡眠貯金払戻損失引当金	2,096	2,130
特別法上の準備金	788,712	804,783
価格変動準備金	788,712	804,783
繰延税金負債	1,288,491	1,264,760
負債の部合計	278,207,964	277,420,700
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,135,414	4,135,474
利益剰余金	3,294,130	3,296,024
自己株式	△731,992	△731,974
株主資本合計	10,197,552	10,199,524
その他有価証券評価差額金	3,105,162	3,230,107
繰延ヘッジ損益	△103,790	△190,738
為替換算調整勘定	△80,730	△81,478
退職給付に係る調整累計額	333,571	322,258
その他の包括利益累計額合計	3,254,213	3,280,149
非支配株主持分	1,502,815	1,505,112
純資産の部合計	14,954,581	14,984,786
負債及び純資産の部合計	293,162,545	292,405,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	3,373,341	3,271,210
郵便事業収益	594,861	612,482
銀行事業収益	459,582	486,754
生命保険事業収益	2,261,412	2,113,548
その他経常収益	57,485	58,423
経常費用	3,227,216	3,053,053
業務費	2,522,355	2,337,633
人件費	640,559	640,438
減価償却費	58,722	71,272
その他経常費用	5,578	3,709
経常利益	146,124	218,156
特別利益	24,564	1,783
固定資産処分益	234	92
特別法上の準備金戻入額	23,326	—
価格変動準備金戻入額	23,326	—
移転補償金	12	0
受取和解金	990	—
事業譲渡益	—	1,687
その他の特別利益	1	2
特別損失	2,681	23,982
固定資産処分損	815	360
減損損失	43	218
特別法上の準備金繰入額	—	16,070
価格変動準備金繰入額	—	16,070
老朽化対策工事に係る損失	687	7,333
環境対策引当金繰入額	915	—
その他の特別損失	218	—
契約者配当準備金繰入額	41,675	32,558
税金等調整前四半期純利益	126,331	163,398
法人税、住民税及び事業税	66,060	76,264
法人税等調整額	△32,496	△29,924
法人税等合計	33,563	46,339
四半期純利益	92,767	117,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,636	12,561
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,131	104,496

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	92,767	117,058
その他の包括利益	△145,090	30,522
その他有価証券評価差額金	△285,159	140,345
繰延ヘッジ損益	212,102	△97,709
為替換算調整勘定	△60,666	△749
退職給付に係る調整額	△11,366	△11,367
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
四半期包括利益	△52,323	147,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,756	130,433
非支配株主に係る四半期包括利益	1,433	17,147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	450,307	41,530	162,915	486,754	2,113,548	3,255,056	14,887	3,269,943
セグメント間の 内部経常収益	12,250	294,581	—	414	14	307,260	134,680	441,940
計	462,557	336,111	162,915	487,168	2,113,563	3,562,316	149,567	3,711,884
セグメント利益又は損 失(△)	△5,966	14,990	△1,497	124,301	83,220	215,047	118,370	333,417

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(115,465百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	215,047
「その他」の区分の利益	118,370
セグメント間取引消去	△115,490
調整額	228
四半期連結損益計算書の経常利益	218,156

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。